

山口県立周防大島高校への2キャンパス方式導入に関する請願書

平成22年11月 4日

山口県教育委員会
委員長 村上智真様

久賀高等学校学校同窓会

会長 小原 勇

山口県教育委員会（以下「県教委」と省略させていただきます。）におかれましては、平素から質の高い教育の展開や特色ある学校づくりにご尽力されていることに対しまして、敬意を表します。

しかしながら、山口県立周防大島高校の再編統合につきましては、県の方針について真意を測りかねている思いがあります。統合前、久賀高校各学年2クラス、安下庄高校各学年2クラス、合計140名の生徒が在籍していたにもかかわらず、統合した直後から、実質3クラスになった再編統合は、いったい何のための統合であったのかと疑念を抱いております。

我々といたしましては、地理的条件の不利性から入学希望生徒の減少を予想し、このままでは周防大島から公立高校が無くなるとの危機感から、「非実業高校への統合に伴う費用の無駄遣いや非効率性」「通学生徒の利便性の確保」「島の学校の将来」等の問題を提起してまいりました。

残念ながら、それら要望とは裏腹に、県教委は平成19年4月、周防大島高校の具体的場所を示さず開校いたしました。この間の経過については、十分な準備や検討がなされていたとは思えず、結論ありきの方向へ突き進んだような印象は拭えません。

平成19年10月の旧久賀校舎で開催された久賀高校同窓会と県教委との懇談の中で、校舎の位置を含め、今後の周防大島高校のあり方については、生徒の入学状況など諸般の状況を判断しながら考慮していくとの回答もございましたが、同窓会といたしましては、平成22年度総会において、2キャンパス方式の導入、さらに久賀校舎に普通科の開設（各学年久賀校舎に普通科1クラス+福祉科1クラス、安下庄校舎に普通科2クラス）の請願を満場一致で議決いたしました（以下、普通科の開設要望も含め「2キャンパス方式」と表記します。）。

県教委におかれましては、今一度原点に立ち返り、地域の特性を活かした魅力ある学校づくりのために、我々が要望する2キャンパス方式への移行が是非とも必要であると確信しておりますので、要望に沿った改善をご検討いただきたいと存じます。

島から公立高校をなくさぬ最良の改善策として、下記事項をご賢察の上、我々の要望を取り上げていただき、透明かつ公平公正で真摯なご検討を行なわれますよう、山口県教育委員会会議規則第12条に基づき請願いたします。

記

- 1 本年7月15日の平成23年度公立高校の入学定員発表によれば、周防大島高校普通科は105人から25人減（1クラス減）の80人となっており、1学級あたりの生徒数40人、1学年4学級から8学級という県の公立高校再編計画の基本的考え方から外れることとなるため、これでは早晚、周防大島高校は柳井地区の分校となり、やがて廃校になる。5年は持たないのではないかという意見も多く、不安視されています。
- 2 大津緑洋高校では、3キャンパス方式が導入されている事実もあり、久賀校舎に普通科1クラス、福祉科1クラスが実現すれば地理的なメリットから、郡外からの通学生の利便性が図られ、特色ある部活動など、更なる展開が期待できると思われれます。
- 3 現在の模様眺めの状況では、耐震化計画に支障を来し、東南海地震対策地域に指定され、最も対策が急がれるべき周防大島町の県立学校の耐震化が、最後になる可能性があります。この耐震化計画の具体的方針が、1に述べた廃校の危惧と相まって、重大な関心事となっております。この面からも、周防大島高校の運営に対する早急な結論が必要と思われれます。
- 4 平成21年度の周防大島高校ホームルーム編成及び在籍生徒数のデータから周防大島高校に進学した生徒数を見ると、旧久賀地区中学校卒業生89人に対して25人、旧大島地区では116人中13名しか入学しておらず、旧橘地区77人中48人、旧東和地区96人中60人であり、周防大島高校は、橘・東和地区限定の高校と見なされ、敬遠されていると分析されます。2キャンパス方式であれば、この傾向が緩和される最善策であると思われれます。
- 5 旧久賀高校時代に、島の高校の将来を読んだ賢明な先輩達により、男女の学生寮が整備されています。これら施設の利便性を活かすためにも、久賀校舎の有効利用は優先されるべき視点の一つだと思います。
- 6 平成10年夏の甲子園出場の際に見られるように、高校の硬式野球部の活躍は、島民の夢であり活性化の大きな力となります。島内の硬式野球に適した野球場は久賀校舎のグラウンドしかなく、この場所を中核として活力ある活動や魅力ある野球部にするためには、2キャンパス方式が最善と思われれます。
部員減少の要因としては、普通科生徒が、練習のための校舎の行き帰りに時間を要するため、練習が出来にくくなったこと（今まで自主的に練習していた朝の練習は皆無となった）が、大きな要因であると思われれます。伝統ある旧久賀高校野球部から周防大島高校野球部へと引き継がれましたが、甲子園出場時は48人だった部員も20年度14人、現在は20人と存続が危ぶまれています。

7 周防大島町の小・中・高等学校が一体となって、地域の子どもを地域で育てる教育を推進し、「一人ひとりの夢を実現する学校づくり」を基本としていますが、県教委案は、地域や生徒が本来に求めている学校という視点が抜け、現状では、中高一貫教育の弊害や、地域の発展性の見込みに欠け、結果として、学校数を削減することだけが主眼と思われる再編になっていると思われま

8 通学費用等保護者の経済的負担や生徒の通学時間も再編統合の要素として考慮すべきです。久賀校舎であれば、路線バスの便も比較的良く、利便性に優れているため、スクールバスの運行に係る経費の縮減を図ることができると思われま

9 活力ある学校・魅力ある学校を創るため、久賀高校同窓会や地域の「福祉科を支援する会」が中心となって、介護福祉士受験の対策として高齢者等のモデルになったり、高齢者訪問の家庭を紹介するなどの成果を上げています。地域として、日本一の福祉科を目指していますが、正式な2キャンパス方式でないため、授業の掛け持ち等により教員に支障（しわ寄せ）が生じ、結果として、生徒のための統合となっていないと思われま

10 周防大島高校の設置場所も、「まだ決定でなく方向性であり、今後、関係者の意見を聞いて決定していく」との回答が繰り返されていますが、意見等の集約を図る公聴会等が開かれた形跡はありません。約束をしたことは守るべきであり、県教委は現地に来て住民な率直な声を「よく聞く」べきであると思いま

県教委は、平成17年9月に策定した県立高校再編整備計画の必要性と基本的な考え方に、『特色ある学校づくりを推進し、選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開、多様な人格とふれあうことによる豊かな人間性や社会性の育成など、高校教育の質をより高めていくためには、望ましい学校規模の確保を目指し、再編整備を進めていくことが必要』と唱っています。

それが事実とすれば、県教委は再編統合の基本に返り、周防大島高校を魅力ある学校、特色ある学校とすることが必須の命題であり、我々は2キャンパス方式が最善であるをご提案させていただきます。

「過去は過去として葬らしめよ」の格言のとおり、県教委としても思いも新たに、この局面を切り開く責任があると考えま

県教委の勇気あるご判断を、切に望みます。

請願者連絡先

久賀高校同窓会

会 長 小 原 勇

住所：〒742-2301 大島郡周防大島町大字久賀2657